

平成 30 年度

島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

島原市監査委員

31 島 監 第 15 号
令和元年 8 月 20 日

島原市長 古川隆三郎 様

島原市監査委員 徳 永 清 己

島原市監査委員 本 多 秀 樹

平成 30 年度島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、
審査に付された平成 30 年度島原市各会計（水道事業を除く。）歳入歳出
決算及び基金運用状況について審査したので、意見を付して送付します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算規模の推移	2
2 普通会計	3
(1) 財政の状況	3
(2) 財政構造の状況	4
3 一般会計	8
(1) 決算の状況	8
(2) 歳入の款別状況	9
(3) 歳出の款別状況	15
4 特別会計	21
(1) 国民健康保険事業特別会計	21
(2) 温泉給湯事業特別会計	22
(3) 後期高齢者医療特別会計	23
5 実質収支に関する調書	24
6 財産に関する調書	24
(1) 公有財産	24
(2) 物品	26
(3) 債権	26
(4) 基金	27

7 基金の運用状況	28
(1) 土地開発基金	28
(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	28
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	28
(4) 奨学金貸付基金	29
(5) 収入印紙等購買基金	29
8 むすび	30
決算審査資料	32～41

注意事項

- ①文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ②文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ③文中及び各表中の負数は「△」で表示した。
- ④表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア	「0」、「0.0」	……該当数値（0を含む）はあるが単位未満のもの
イ	「－」	……該当数値のないもの
ウ	「皆増」	……前年度に数値がなく全額増加したもの
エ	「皆減」	……当年度に数値がなく全額減少したもの

平成 30 年度島原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度	島原市一般会計歳入歳出決算
同	島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	島原市土地開発基金運用状況
同	島原市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況
同	島原市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況
同	島原市奨学金貸付基金運用状況
同	島原市収入印紙等購買基金運用状況

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 4 日から令和元年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された前記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して、予算執行の状況について審査し、あわせて各種資料を作成して財政状況を検討した。

次に、基金運用状況について、関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、その設置目的に従い運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は適正に執行されていると認めた。

また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1） 決算の概要（資料 第1表 参照）

一般会計、特別会計の決算総額は、歳入決算額 311 億 142 万 1,654 円に対し、歳出決算額 307 億 5,050 万 578 円で、歳入歳出差引残額 3 億 5,092 万 1,076 円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

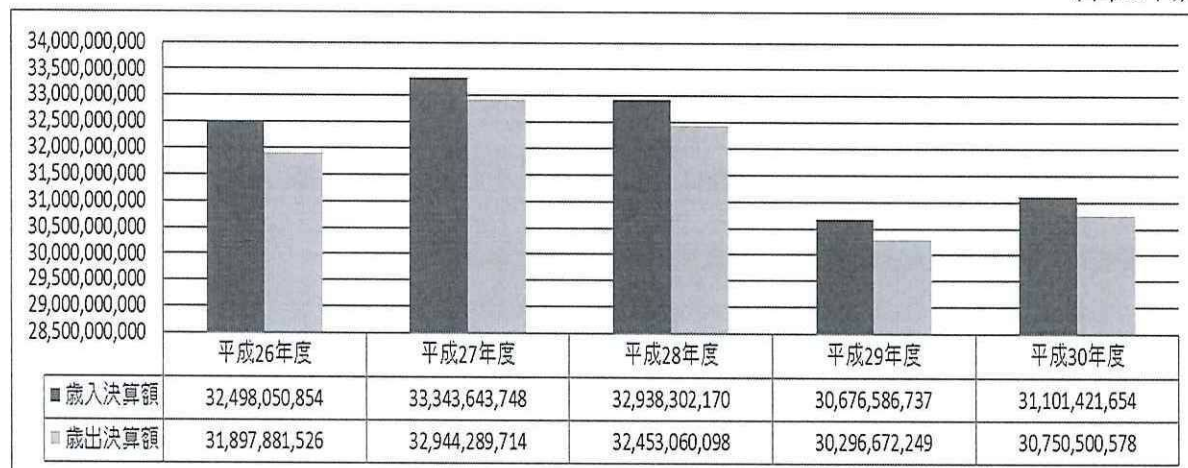
会 計 別	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
一般会計	円 23,377,131,404	% 75.2	円 23,070,395,057	% 75.0	円 306,736,347
特別会計	7,724,290,250	24.8	7,680,105,521	25.0	44,184,729
合 計	31,101,421,654	100.0	30,750,500,578	100.0	350,921,076

（2） 決算規模の推移（資料 第2表 参照）

過去5年間の決算規模の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ、歳入決算額で4億2,483万4,917円（1.4%）増加し、歳出決算額も4億5,382万8,329円（1.5%）増加している。

項 目	歳 入 決 算			歳 出 決 算		
	歳入決算額	増 減 額	増減率	歳出決算額	増 減 額	増減率
年度別	円	円	%	円	円	%
26年度	32,498,050,854	2,381,222,415	7.9	31,897,881,526	2,213,179,945	7.5
27年度	33,343,643,748	845,592,894	2.6	32,944,289,714	1,046,408,188	3.3
28年度	32,938,302,170	△ 405,341,578	△ 1.2	32,453,060,098	△ 491,229,616	△ 1.5
29年度	30,676,586,737	△ 2,261,715,433	△ 6.9	30,296,672,249	△ 2,156,387,849	△ 6.6
30年度	31,101,421,654	424,834,917	1.4	30,750,500,578	453,828,329	1.5

（単位：円）



2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように総務省が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

なお、この項の数値は決算統計資料より引用した。

(1) 財政の状況

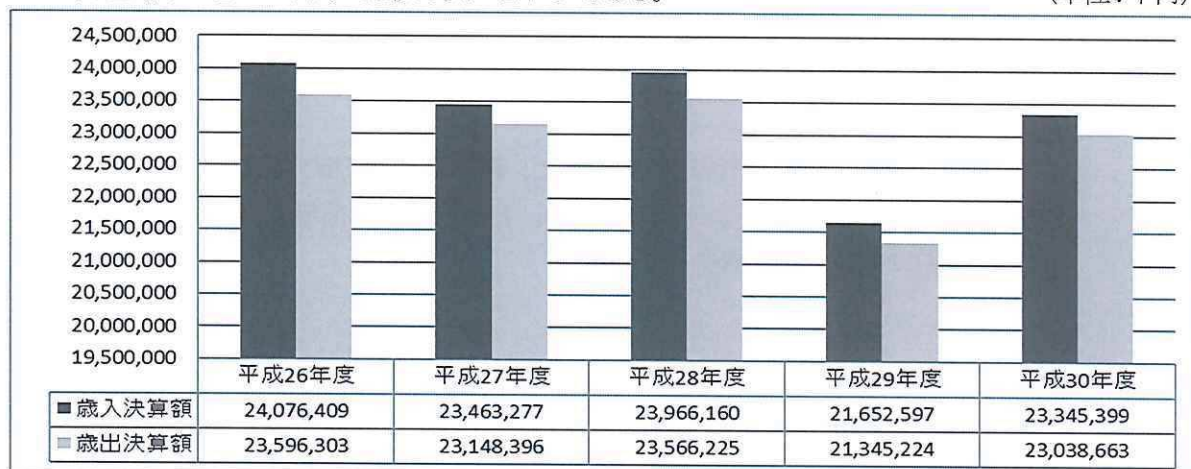
本年度の収支の状況をみると、次表のとおりで、実質収支で2億6,959万7千円の黒字となっている。また、前年度実質収支2億6,863万6千円を差し引いた単年度収支においても、96万1千円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支については、財政調整基金等に積立てて、4,086万2千円の黒字となっている。

区 分	平成30年度	平成29年度
歳入総額 (A)	23,345,399 千円	21,652,597 千円
歳出総額 (B)	23,038,663	21,345,224
歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	306,736	307,373
翌年度に繰越 すべき財源 (D)	37,139	38,737
実質収支 (C)-(D) (E)	269,597	268,636
前年度実質収支 (F)	268,636	298,642
単年度収支 (E)-(F) (G)	961	△30,006
積立金 (H)	139,901	3,241
繰上償還金 (I)	0	0
積立金とりくずし額 (J)	100,000	0
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)	40,862	△26,765

普通会計の過去5年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)



(2) 財政構造の状況

本年度の財政構造は、次に述べるとおりである。

財政構造…地方公共団体の目的を達成するための歳入や歳出をそれぞれ形成している単位や要素が、どのように相互に関連しつつ機能的に組み合って財政を構成しているかを表現する言葉

① 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を、一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源 57.3%、特定財源 42.7%で、一般財源は前年度に比べ 5.3 ㇿ減少し、特定財源は逆にその分だけ増加している。

区 分		決 算 額		構 成 比 率	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
一 般 財 源	市税	千円 4,789,643	千円 4,815,299	% 20.5	% 22.2
	地方譲与税	165,887	164,484	0.7	0.8
	地方交付税	6,172,401	6,365,799	26.4	29.4
	繰越金	268,636	322,626	1.2	1.5
	その他	1,987,770	1,885,635	8.5	8.7
	計	13,384,337	13,553,843	57.3	62.6
特 定 財 源	国庫支出金	3,436,690	3,568,660	14.7	16.5
	県支出金	2,553,125	2,381,695	10.9	11.0
	市債	1,990,400	951,900	8.5	4.4
	その他	1,980,847	1,196,499	8.5	5.5
	計	9,961,062	8,098,754	42.7	37.4
合 計		23,345,399	21,652,597	—	—

次に、自主財源と依存財源に区分すると、資料第3表に示すとおりで、構成比率は自主財源が 31.5%、依存財源は 68.5%である。自主財源は、前年度に比べ 1.1 ㇿ増加し、依存財源は逆にその分だけ減少している。

(イ) 歳出について

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、義務的経費が 48.3%で、前年度に比べ 4.6 ㇿ減少し、投資的経費は 15.7%で、前年度に比べ 6.8 ㇿ増加し、その他の経費は 36.0%で、前年度に比べ 2.2 ㇿ減少している。

なお、各経費に対する財源の充当状況は、資料第4表に示すとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	構成比率	
				平成30年度	平成29年度
義務的経費	人件費	千円 3,003,899	千円 3,047,114	% 13.0	% 14.3
	扶助費	6,160,198	6,219,311	26.7	29.1
	公債費	1,955,512	2,024,825	8.5	9.5
	計	11,119,609	11,291,250	48.3	52.9
投資的経費	普通建設事業費	2,014,304	1,897,929	8.7	8.9
	災害復旧事業費	1,610,928	2,643	7.0	0.0
	計	3,625,232	1,900,572	15.7	8.9
その他の経費	物件費	2,741,371	2,842,778	11.9	13.3
	補助費等	2,484,114	2,469,809	10.8	11.6
	繰出金	2,464,054	2,384,037	10.7	11.2
	積立金	423,348	148,644	1.8	0.7
	維持補修費	147,935	152,134	0.6	0.7
	投資及び出資金・貸付金	33,000	156,000	0.1	0.7
	計	8,293,822	8,153,402	36.0	38.2
合 計		23,038,663	21,345,224	—	—

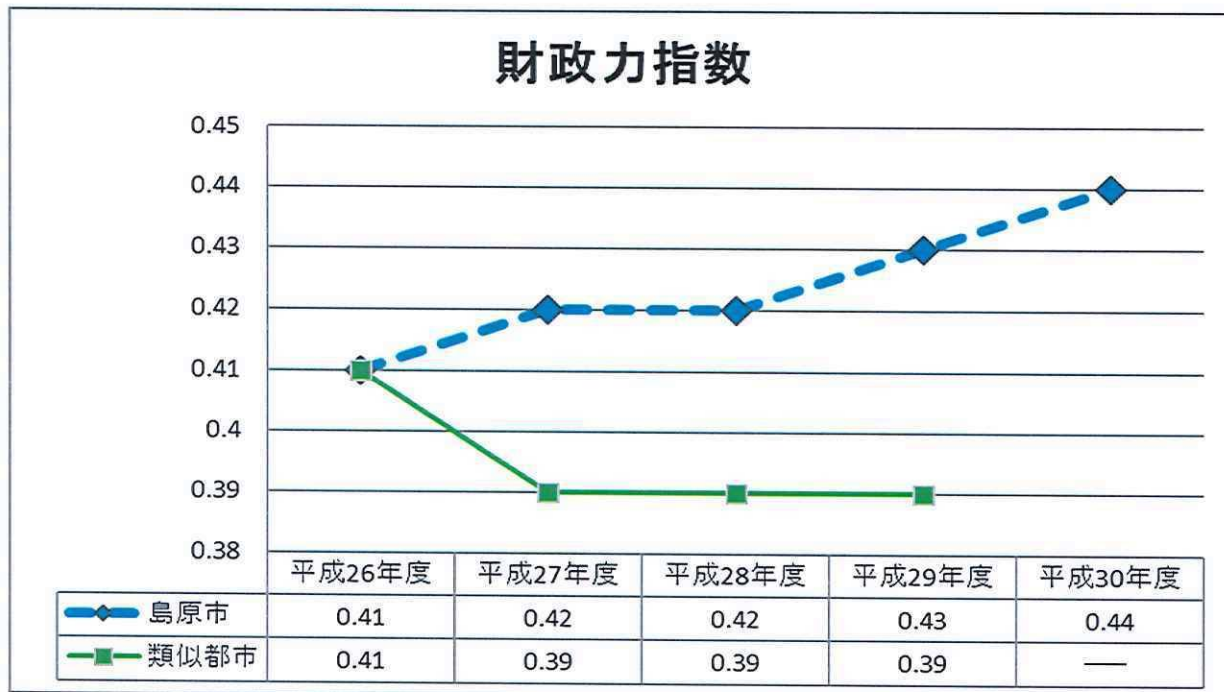
② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、前年度に比べ0.01ポイント高くなり0.44で、類似都市平均（平成29年度）と比べて0.05ポイント高くなっている。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似都市平均 (平成29年度)
基準財政収入額	千円 4,199,623	千円 4,247,146	千円 4,267,632	千円 3,526,487
基準財政需要額	9,715,122	9,613,794	9,494,230	9,262,037
財政力指数	0.42	0.43	0.44	0.39

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。



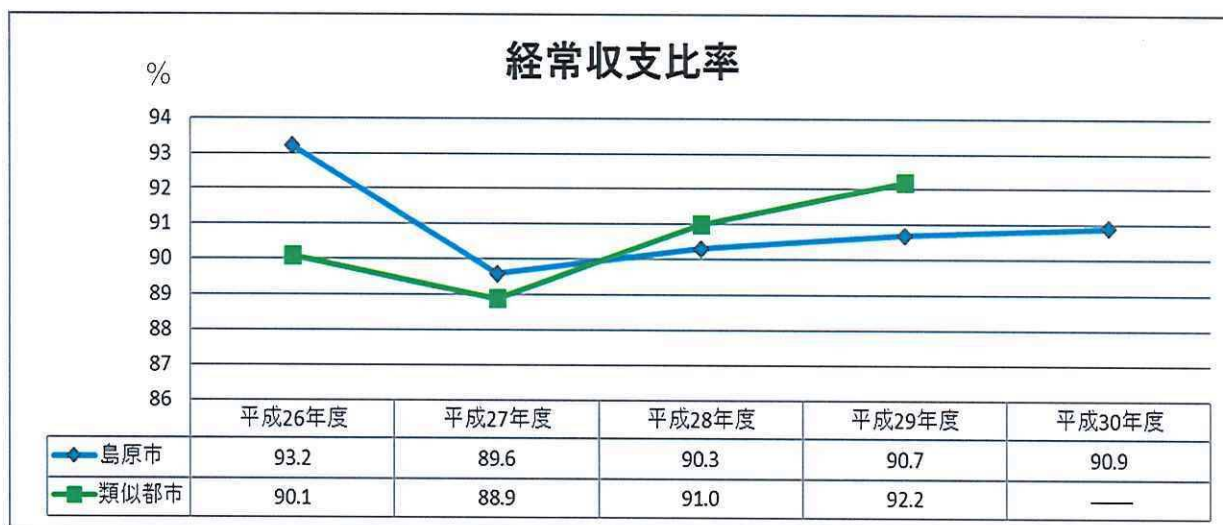
③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど、財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ0.2ポイント高くなり90.9%となっており、類似都市平均（平成29年度）と比べると1.3ポイント低くなっている。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似都市平均 (平成29年度)
経常一般財源等収入額 (A)	千円 11,841,032	千円 11,715,466	千円 11,508,891	千円 11,180,986
経常的経費充当の 一般財源 (B)	10,693,378	10,627,638	10,456,250	10,308,870
経常収支比率 (B) ÷ (A) × 100	% 90.3	% 90.7	% 90.9	% 92.2

注：経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債を含む。



④ 実質公債費比率

平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体 (H29)
4.0%	3.9%	4.3%	9.8%

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。通常、過去3年間の平均値で算定される。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.1ポイント高くなり4.0%となっている。

3 一般会計

(1) 決算の状況(資料 第5表・第6表・第7表・第8表 参照)

< 歳入歳出決算状況 >

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
予 算 現 額 (A)		25,934,706,533	23,289,578,801	2,645,127,732	11.4	
歳入決算額	調 定 額 (B)	24,089,411,981	22,198,528,027	1,890,883,954	8.5	
	収 入 済 額 (C)	23,377,131,404	21,682,462,617	1,694,668,787	7.8	
	不 納 欠 損 額	30,588,413	23,628,131	6,960,282	29.5	
	収 入 未 済 額	681,692,164	492,437,279	189,254,885	38.4	
	収入率	対予算現額 (C) / (A)	90.1	93.1	—	△3.0ポイント
		対調定額 (C) / (B)	97.0	97.7	—	△0.7ポイント
歳出決算額	支 出 済 額 (D)	23,070,395,057	21,375,090,242	1,695,304,815	7.9	
	翌年度繰越額 (E)	1,557,211,925	274,828,533	1,282,383,392	466.6	
	不 用 額	1,307,099,551	1,639,660,026	△ 332,560,475	△ 20.3	
	執 行 率 (D) / (A)	89.0	91.8	—	△2.8ポイント	
	歳入歳出差引残額 (C) - (D)	306,736,347	307,372,375	△ 636,028	△ 0.2	

歳入決算額においては、前年度に比べ、16億9,466万8,787円(7.8%)の増加、歳出決算額においても、前年度に比べ、16億9,530万4,815円(7.9%)増加している。

これは、歳入においては、市債、繰入金、財産収入、県支出金等が増加し、歳出においては、総務費、農林水産業費、土木費等が増加したことによるものである。

(2) 歳入の款別状況 (資料 第5表・第7表・第9表 参照)

1 款 市 税

税 目	平成 30 年度			平成 29 年度		比 較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
	円	円	%	円	%	円	%
1 普通税	4,712,761,600	4,447,067,371	94.4	4,466,282,136	94.1	△ 19,214,765	△ 0.4
市民税	1,940,766,146	1,854,909,486	95.6	1,826,444,675	95.5	28,464,811	1.6
固定資産税	2,263,805,785	2,096,735,064	92.6	2,142,584,289	92.2	△ 45,849,225	△ 2.1
軽自動車税	176,984,215	164,217,367	92.8	158,841,233	92.5	5,376,134	3.4
市たばこ税	331,205,454	331,205,454	100.0	338,411,939	100.0	△ 7,206,485	△ 2.1
2 目的税	375,250,522	342,576,024	91.3	349,016,946	90.7	△ 6,440,922	△ 1.8
入湯税	19,031,440	19,031,440	100.0	17,905,860	95.9	1,125,580	6.3
都市計画税	356,219,082	323,544,584	90.8	331,111,086	90.4	△ 7,566,502	△ 2.3
合 計	5,088,012,122	4,789,643,395	94.1	4,815,299,082	93.9	△ 25,655,687	△ 0.5

決算額は、前年度に比べ2,565万5,687円(△0.5%)の減で、歳入総額の20.5%である。減となったもの及びその額は、固定資産税4,584万9,225円(△2.1%)、都市計画税756万6,502円(△2.3%)、市たばこ税720万6,485円(△2.1%)であり、増となったもの及びその額は、市民税2,846万4,811円(1.6%)、軽自動車税537万6,134円(3.4%)、入湯税112万5,580円(6.3%)である。

次に、過去3年間の収入率をみると、次表のとおりである。

現年課税分、滞納繰越分の合計で収入率が93.9%で、前年度収入率(92.9%)を上回っている。内訳をみると、現年課税分については98.8%で、前年度収入率(99.0%)を下回っており、滞納繰越分については17.6%で、前年度収入率(13.3%)を上回っている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率			
			30 年度	29 年度	28 年度	前年比
	円	円	%	%	%	%
現年課税分	4,796,556,194	4,738,250,823	98.8	99.0	98.9	△0.2
滞納繰越分	291,455,928	51,392,572	17.6	13.3	11.5	4.3
計	5,088,012,122	4,789,643,395	94.1	93.9	92.9	0.2

次いで、収入未済額についてみると、2億7,125万2,494円で、前年度に比べ1,999万5,610円（△6.9%）の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの1,488件（600人）1,992万7,163円、執行停止処分によるもの345件（123人）470万306円、直消滅によるもの113件（44人）248万8,764円 合計1,946件（767人）2,711万6,233円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定により処理されている。

2款 地方譲与税

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	46,000,000	47,898,000	47,898,000	0	100.0
自動車重量譲与税	115,000,000	117,989,000	117,989,000	0	100.0
計	161,000,000	165,887,000	165,887,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ140万3,000円（0.9%）の増で、歳入総額の0.7%である。

3款 利子割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
利子割交付金	3,000,000	6,465,000	6,465,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ53万2,000円（△7.6%）の減で、歳入総額の0.0%である。

4款 配当割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
配当割交付金	8,000,000	8,873,000	8,873,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ376万7,000円（△29.8%）の減で、歳入総額の0.0%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	9,086,000	9,086,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ392万円6,000円（△30.2%）の減で、歳入総額の0.0%である。

6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方消費税交付金	806,000,000	847,544,000	847,544,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ3,151万4,000円(3.9%)の増で、歳入総額の3.6%である。

7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
自動車取得税交付金	23,000,000	33,776,000	33,776,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ245万9,000円(7.9%)の増で、歳入総額の0.1%である。

8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方特例交付金	8,000,000	9,730,000	9,730,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ31万8,000円(3.4%)の増で、歳入総額の0.0%である。

9款 地方交付税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方交付税	6,084,358,000	6,172,401,000	6,172,401,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1億9,339万8,000円(△3.0%)の減で、歳入総額の26.4%である。

内訳は、普通交付税は1億9,556万円(△3.5%)の減、特別交付税は216万2,000円(0.3%)の増となっている。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
交通安全対策特別交付金	7,000,000	5,791,000	5,791,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ48万9,000円(△7.8%)の減で、歳入総額の0.0%である。

1 1 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	195,602,000	210,226,884	201,384,081	3,472,180	5,370,623	95.8
分担金	600,000	432,000	432,000	0	0	100.0
計	196,202,000	210,658,884	201,816,081	3,472,180	5,370,623	95.8

決算額は、前年度に比べ417万1,974円(2.1%)の増で、歳入総額の0.9%である。

この内訳は、負担金で373万9,974円(1.9%)の増となっている。

不納欠損額は347万2,180円で児童福祉費負担金(保育料)である。(昨年度はなし)

収入未済額537万623円は、老人福祉費負担金175万7,493円と児童福祉費負担金361万3,130円である。収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
使用料	253,508,000	261,867,134	253,861,498	8,005,636	96.9
手数料	82,023,000	80,205,577	80,205,577	0	100.0
計	335,531,000	342,072,711	334,067,075	8,005,636	97.7

決算額は、前年度に比べ238万388円(△0.7%)の減で、歳入総額の1.4%である。

この内訳は、使用料で178万1,586円(△0.7%)の減、手数料で59万8,802円(△0.7%)の減となっている。

収入未済額800万5,636円の主なものは、土木使用料(住宅・下水道)等である。収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

1 3 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫負担金	3,197,116,000	3,172,135,010	3,172,135,010	0	100.0
国庫補助金	617,726,000	584,261,816	431,422,816	152,839,000	73.8
委託金	12,551,000	10,854,000	10,854,000	0	100.0
計	3,827,393,000	3,767,250,826	3,614,411,826	152,839,000	95.9

決算額は、前年度に比べ1億312万6,062円(△2.8%)の減で、歳入総額の15.5%である。

これを項目別にみると、国庫負担金で7,174万893円(2.3%)の増、国庫補助金で1億5,141万636円(△26.0%)の減、委託金で2,345万6,319円(△68.4%)の減となっている。

収入未済額1億5,283万9,000円は、民生費国庫補助金と農林水産業費国庫補助金及び土木費国庫補助金である。

14款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県負担金	1,356,713,000	1,327,322,472	1,327,322,472	0	100.0
県補助金	1,457,724,000	1,369,481,326	1,222,421,176	147,060,150	89.3
委託金	17,476,000	12,816,237	12,816,237	0	100.0
計	2,831,913,000	2,709,620,035	2,562,559,885	147,060,150	94.6

決算額は、前年度に比べ1億6,917万1,442円(7.1%)の増で、歳入総額の11.0%である。
これを項目別にみると、県負担金で1,117万8,264円(△0.8%)の減、県補助金で2億3,824万7,957円(24.2%)の増、委託金で5,789万8,251円(△81.9%)の減となっている。

15款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
財産運用収入	56,929,000	57,193,533	56,776,226	417,307	99.3
財産売払収入	216,748,000	289,781,597	289,781,597	0	100.0
計	273,677,000	346,975,130	346,557,823	417,307	99.9

決算額は、前年度に比べ2億8,216万7,239円(438.2%)の増で、歳入総額の1.5%である。
この内訳は、財産運用収入で1,510万8,675円(36.3%)の増、財産売払収入で2億6,705万8,564円(1175.3%)の増となっている。

収入未済額41万7,307円は財産貸付収入である。

16款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
寄附金	500,387,000	337,255,753	337,255,753	0	100.0

決算額は、前年度に比べ767万7,992円(2.3%)の増で、歳入総額の1.4%である。

17款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
基金繰入金	1,545,407,000	726,674,086	726,674,086	0	100.0
特別会計繰入金	1,000	0	0	0	0.0
計	1,545,408,000	726,674,086	726,674,086	0	100.0

決算額は、前年度に比べ6億799万2,502円(512.3%)の増で、歳入総額の3.1%である。

18款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
繰越金	307,371,533	307,372,375	307,372,375	0	100.0

決算額は、前年度に比べ9,256万2,575円(△23.1%)の減で、歳入総額の1.3%である。

19款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
延滞金及び過料	2,501,000	3,646,155	3,646,155	0	100.0
市預金利子	26,000	6,003	6,003	0	100.0
貸付金元利収入	45,889,000	136,066,140	47,593,200	88,472,940	35.0
雑入	256,708,000	301,688,761	293,414,747	8,274,014	97.3
計	305,124,000	441,407,059	344,660,105	96,746,954	78.1

決算額は、前年度に比べ458万3,650円(△1.3%)の減で、歳入総額の1.5%である。

減になった主なものは、雑入462万3,830円(△1.6%)等である。

収入未済額の9,674万6,954円は、生活安定再建資金貸付金償還金7,037万9,860円、災害援護資金貸付金償還金1,809万3,080円、雑入827万4,014円である。

不納欠損処分はなし。

20款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市債	4,105,760,000	2,552,560,000	2,552,560,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ10億1,821万4,000円(66.4%)の増で、歳入総額の10.9%である。

増になった主なもの及びその額は、災害復旧債13億4,000万円等である。災害復旧債の主なものは庁舎災害復旧事業費である。

平成30年度末の現在高は214億2,944万8,000円であり、実質公債費比率は4.0%(平成29年度 3.9%)となっている。

市債の発行及び償還状況は、資料第9表のとおりである。

(3) 歳出の款別状況 (資料 第6表・第8表 参照)

1款 議 会 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	208,401,000	204,600,962	0	3,800,038	98.2

決算額は、前年度に比べ1,338万4,747円(△6.1%)の減で、歳出総額の0.9%である。

減になった主なもの及びその額は、備品購入費468万3,044円、報酬374万7,722円等である。増になった主なもの及びその額は、給料112万8,608円等である。

不用額380万38円は、需用費86万4,642円等である。

2款 総 務 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	5,014,213,000	3,720,814,285	1,024,431,300	268,967,415	74.2
徴 税 費	265,188,000	252,017,804	0	13,170,196	95.0
戸籍住民基本台帳費	139,112,000	122,450,303	0	16,661,697	88.0
選 挙 費	29,912,000	25,234,257	0	4,677,743	84.4
統計調査費	16,319,000	15,304,502	0	1,014,498	93.8
監査委員費	28,130,000	27,747,096	0	382,904	98.6
計	5,492,874,000	4,163,568,247	1,024,431,300	304,874,453	75.8

決算額は、前年度に比べ15億6,464万9,947円(60.2%)の増で、歳出総額の18.0%である。

増になった主なもの及びその額は、庁舎建設費13億8,302万1,419円、一般管理費1億5,215万8,617円、企画費2,936万7,505円等である。減になった主なもの及びその額は、衆議院議員選挙費2,201万1,823円等である。

翌年度繰越額10億2,443万1,300円は、庁舎建設費の工事請負費の継続費通次繰越額9億9,483万1,300円と委託料の継続費通次繰越額2,960万円である。

不用額3億487万4,453円は、企画費1億9,967万7,118円、一般管理費3,918万124円、戸籍住民基本台帳費1,666万1,697円、庁舎建設費1,018万7,978円等である。

3款 民 生 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,623,470,000	4,530,459,043	3,744,000	89,266,957	98.0
児童福祉費	4,134,749,000	3,826,556,840	134,981,000	173,211,160	92.5
生活保護費	1,133,248,000	956,800,815	0	176,447,185	84.4
被災対策費	1,511,546	1,151,623	0	359,923	76.2
計	9,892,978,546	9,314,968,321	138,725,000	439,285,225	94.2

決算額は、前年度に比べ1億8,272万9,230円(△1.9%)の減で、歳出総額の40.4%である。

減になった主なもの及びその額は、臨時福祉給付金給付費1億7,099万2,295円、介護保険費9,882万7,256円、児童福祉施設費8,641万4,283円等である。増になった主なもの及びその額は、児童措置費1億441万9,803円、生活保護総務費4,671万8,539円等である。

翌年度繰越額1億3,872万5,000円は、児童福祉総務費の繰越明許費1億3,498万1,000円と社会福祉総務費の繰越明許費374万4,000円である。

不用額4億3,928万5,225円は、児童措置費1億1,593万3,698円、扶助費1億7,304万966円、児童福祉総務費5,286万8,060円、社会福祉総務費4,384万2,514円等である。

4款 衛 生 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	719,328,000	678,240,078	0	41,087,922	94.3
清 掃 費	1,084,418,000	1,065,288,465	0	19,129,535	98.2
計	1,803,746,000	1,743,528,543	0	60,217,457	96.7

決算額は、前年度に比べ1億8,582万1,725円(△9.6%)の減で、歳出総額の7.6%である。

減になった主なもの及びその額は、保健衛生総務費1億1,662万9,437円、し尿処理費4,435万5,878円、健康対策費2,301万416円等である。増になった主なもの及びその額は、塵芥処理費146万3,893円等である。

不用額6,021万7,457円は、健康対策費3,877万8,540円、し尿処理費1,746万2,874円等である。

5款 労 働 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	15,731,000	15,319,087	0	411,913	97.4

決算額は、前年度に比べ4万5,392円(△0.3%)の減で、歳出総額の0.1%である。

減になったもの及びその額は、勤労者会館運営費4万5,392円である。

不用額41万1,913円は、勤労者会館運営費である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	1,633,026,000	1,400,530,675	127,173,000	105,322,325	85.8
林 業 費	17,603,000	15,177,696	1,680,000	745,304	86.2
水産業費	223,848,000	117,312,933	100,081,160	6,453,907	52.4
計	1,874,477,000	1,533,021,304	228,934,160	112,521,536	81.8

決算額は、前年度に比べ4億7,440万66円(44.8%)の増で、歳出総額の6.6%である。

増になった主なもの及びその額は、農業振興費7億6,568万2,791円、漁港管理費2,879万2,898円等である。減になった主なもの及びその額は、畜産業費2億9,273万1,284円等である。

翌年度繰越額2億2,893万4,160円の内訳は、畜産業費1億2,717万3,000円、漁港管理費7,399万6,960円、三会漁港海岸保全事業費2,608万4,200円、林業総務費168万円が繰越明許費である。

不用額1億1,252万1,536円は、農業振興費5,082万4,744円、農地費3,579万5,220円等である。

7款 商 工 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	542,305,000	489,917,201	0	52,387,799	90.3

決算額は、前年度に比べ6,263万7,473円(△11.3%)の減で、歳出総額の2.1%である。

減になった主なもの及びその額は、商工業振興費5,828万5,399円、商工総務費2,457万82円等である。増になった主なもの及びその額は、観光費2,055万1,088円等である。

不用額5,238万7,799円は、商工業振興費2,964万1,040円、観光費1,651万7,435円等である。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	148,757,000	142,285,195	0	6,471,805	95.6
道路橋りょう費	503,545,000	381,592,271	61,697,758	60,254,971	75.8
河 川 費	66,418,000	65,052,538	0	1,365,462	97.9
港 湾 費	152,840,000	53,444,075	4,182,000	95,213,925	35.0
都市計画費	546,819,533	423,445,644	82,780,707	40,593,182	77.4
住 宅 費	110,621,000	102,243,097	0	8,377,903	92.4
下水道費	93,156,000	91,650,312	0	1,505,688	98.4
計	1,622,156,533	1,259,713,132	148,660,465	213,782,936	77.7

決算額は、前年度に比べ1億1,539万2,991円(10.1%)の増で、歳出総額の5.5%である。

増になった主なもの及びその額は、道路新設改良費(単独)6,168万8,923円、河川整備事業費2,773万4,152円等である。減になった主なもの及びその額は、土木総務費801万7,504円、耐震・安心住まいづくり支援事業費707万6,600円等である。

翌年度繰越額1億4,866万465円の内訳は、道路新設改良費(単独)5,369万7,758円、街路整備事業費8,278万707円、道路維持費800万円、港湾管理費418万2,000円の繰越明許費である。

不用額2億1,378万2,936円は、港湾管理費9,521万3,925円、道路新設改良費(単独)3,809万9,876円、街路整備事業費2,114万6,381円、道路維持費1,424万5,048円等である。

9款 消 防 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	683,296,000	667,774,396	0	15,521,604	97.7
計	683,296,000	667,774,396	0	15,521,604	97.7

決算額は、前年度に比べ1,472万3,903円(2.3%)の増で、歳出総額の2.9%である。

増になった主なもの及びその額は、非常備消防費1,542万206円、常備消防費971万円である。減になった主なもの及びその額は、消防施設費1,347万3,257円である。

不用額1,552万1,604円は、消防施設費547万1,350円、常備消防費465万7,000円、災害対策費432万3,240円等である。

10款 教育費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	483,072,000	472,218,962	0	10,853,038	97.8
小学校費	277,157,000	264,330,176	2,161,000	10,665,824	95.4
中学校費	221,895,000	201,059,127	14,300,000	6,535,873	90.6
社会教育費	332,533,000	311,207,434	0	21,325,566	93.6
保健体育費	486,213,000	469,573,721	0	16,639,279	96.6
計	1,800,870,000	1,718,389,420	16,461,000	66,019,580	95.4

決算額は、前年度に比べ3,806万953円(2.3%)の増で、歳出総額の7.4%である。

増になった主なもの及びその額は、事務局費1億7,969万3,710円、スポーツ振興費4,925万683円等である。減になった主なもの及びその額は、学校整備費(小学校)1億563万2,365円、社会教育総務費7,929万600円等である。

翌年度繰越額1,646万1,000円の内訳は、学校整備費(中学校)1,430万円、学校整備費(小学校)216万1,000円の繰越明許費である。

不用額6,601万9,580円は、事務局費1,062万5,438円、社会教育総務費1,600万1,565円、学校給食費740万9,733円等である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	3,203,000	2,149,200	0	1,053,800	67.1
土木施設災害復旧費	4,006,000	1,933,200	0	2,072,800	48.3
計	7,209,000	4,082,400	0	3,126,600	56.6

決算額は、前年度に比べ200万8,800円(96.9%)の増で、歳出総額の0.0%である。

増になった主なもの及びその額は、土木施設災害復旧費(補助)193万3,200円である。

不用額312万6,600円は、土木施設災害復旧費(補助)206万7,800円等である。

12款 公債費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	1,971,443,000	1,955,512,044	0	15,930,956	99.2

決算額は、前年度に比べ6,931万3,278円(△3.4%)の減で、歳出総額の8.5%である。
この内訳は、元金4,754万9,745円の減(△2.5%)、利子で2,176万3,533円の減(△14.1%)
となっている。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	2,000	0	0	2,000	0.0

14款 予備費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	19,217,454	0	0	19,217,454	0.0

4 特別会計 (資料 第1表・第2表 参照)

(1) 国民健康保険事業

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	71 億 2,024 万 9,000 円
調 定 額	73 億 3,118 万 5,488 円
決 算 額	69 億 6,647 万 8,834 円 (予算対比 97.8%)
不納欠損額	3,900 万 5,867 円
収入未済額	3 億 2,570 万 787 円

本年度の収支は、1,934 万 9,711 円の黒字となっているが、単年度収支については 3,586 万 3,580 円の赤字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 12 億 7,898 万 5,584 円 (△15.5%) の減で、これは国庫支出金等の減によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、収入率は、前年度に比べ 0.2 ㇿ減少し 77.6%となっている。内訳は、現年課税分は、0.5 ㇿ減少して 95.1%となり、滞納繰越分は、0.9 ㇿ増加して 11.2%となっている。

【国民健康保険税の収入状況】

項目 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	円 1,628,397,571	円 1,263,859,184 (48,900)	円 38,967,480	円 325,570,907	% 77.6
平成29年度	円 1,685,962,759	円 1,312,039,835 (50,100)	円 31,468,353	円 342,454,571	% 77.8
増 減	△ 57,565,188	△ 48,180,651	7,499,127	△ 16,883,664	ㇿ △ 0.2
増減率(%)	△ 3.4	△ 3.7	23.8	△ 4.9	

注：収入済額の（ ）書きは、還付未済額である。

この特別会計の全体の収入未済額は、3 億 2,570 万 787 円であり、前年度に比べ 1,704 万 4,174 円 (△0.2%) の減となっている。

不納欠損額は、時効処分によるもの 1,493 件 (398 人) 2,750 万 8,294 円、執行停止処分

によるもの 518 件 (105 人) 1,007 万 486 円、直消滅によるもの 104 件 (21 人) 138 万 8,700 円 合計 2,115 件 (524 人) 3,896 万 7,480 円で、地方税法第 15 条の 7 及び地方税法第 18 条の規定により処理されている。

国保資格喪失後受診に伴う返納金の不納欠損については、6 件 (5 人) 38,387 円が、地方自治法第 236 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、時効処分されている。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	71 億 2,024 万 9,000 円
決 算 額	69 億 4,712 万 9,123 円 (予算対比 97.6%)
不 用 額	1 億 7,311 万 9,877 円

歳出決算額は、前年度に比べ 12 億 4,312 万 2,004 円 (△15.2%) の減で、これは、共同事業拠出金等の減によるものである。

不用額の主なものは、予備費、保険給付費等である。

(2) 温泉給湯事業特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 3,215 万 0,000 円
調 定 額	1 億 5,934 万 5,279 円
決 算 額	1 億 3,780 万 9,085 円 (予算対比 104.3%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	2,153 万 6,194 円

歳入決算額は、前年度に比べ 467 万 2,619 円 (3.5%) の増で、これは事業収入、繰入金の増加によるものである。

収入未済額は、温泉給湯収入の使用料 2,153 万 6,194 円で、内訳は、現年度分 0 円、過年度分 2,153 万 6,194 円となっている。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 3,215 万 0,000 円
決 算 額	1 億 2,763 万 6,655 円 (予算対比 96.6%)
不 用 額	451 万 3,345 円

歳出決算額は、前年度に比べ 35 万 4,280 円 (0.3%) の増で、これは総務費の増によるものである。

不用額の主なものは、事業費、総務費等である。

<過去 4 年間の経常収支状況>

年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
項 目					
前 年 度 繰 越		円 8,047,623	円 5,265,737	円 22,122,008	円 5,854,091
収 入		659,622,461	94,494,105	111,014,458	131,954,994
支 出	一般経費	662,404,347	77,637,834	127,282,375	127,636,655
翌 年 度 繰 越		5,265,737	22,122,008	5,854,091	10,172,430

(3) 後期高齢者医療特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6 億 699 万 6,000 円	
調 定 額	6 億 2,272 万 8,231 円	
決 算 額	6 億 2,000 万 2,331 円	(予算対比 102.1%)
不納欠損額	0 円	
収入未済額	272 万 5,900 円	

歳入決算額は、前年度に比べ 447 万 9,095 円 (0.7%) の増で、これは後期高齢者医療保険料、繰入金の増によるものである。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6 億 699 万 6,000 円	
決 算 額	6 億 533 万 9,743 円	(予算対比 99.7%)
不 用 額	165 万 6,257 円	

歳出決算額は、前年度に比べ 129 万 1,238 円 (0.2%) の増で、これは総務費等の増によるものである。

不用額の主なものは、総務費、諸支出金等である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の計数は正確であることを認めた。

なお、一般会計の翌年度への繰越額 15 億 5,721 万 1,925 円は、継続費通次繰越 10 億 2,443 万 1,300 円、繰越明許費 5 億 3,278 万 625 円である。

次に、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、一般会計及び特別会計において 0 円である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は 233 万 5,868.63 m^2 で、前年度末に比べ $\triangle 1,119.13 \text{ m}^2$ の減である。

普通財産の決算年度末現在高は 73 万 9,066.64 m^2 で、前年度末に比べ $\triangle 3,052.15 \text{ m}^2$ の減である。

<土地の増減状況>

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	100,705.01 m^2	0.00 m^2	100,705.01 m^2
	公共用財産	2,236,282.75	$\triangle 1,119.13$	2,235,163.62
	計	2,336,987.76	$\triangle 1,119.13$	2,335,868.63
普通財産		742,118.79	$\triangle 3,052.15$	739,066.64
合 計		3,079,106.55	$\triangle 4,171.28$	3,074,935.27

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 954.07 m^2 で、前年度末と同じである。

イ 建 物

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は 23 万 1,209.50 m²で、前年度末に比べ△572.37 m²の減である。

普通財産の決算年度末現在高は 2,103.90 m²で、前年度末に比べ△3,344.62 m²の減である。

建物の増減状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	12,370.72 ^{m²}	0.00 ^{m²}	12,370.72 ^{m²}
	公共用財産	219,411.15	△ 572.37	218,838.78
	計	231,781.87	△ 572.37	231,209.50
普通財産		5,448.52	△ 3,344.62	2,103.90
合 計		237,230.39	△ 3,916.99	233,313.40

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 310.31 m²で、前年度末と同じである。

ウ 山 林

(一 般 会 計)

山林面積の決算年度末現在高は 188 万 1,720.00 m²で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は 7 万 825.00 m³で、前年度末に比べ 1,001.00 m³の増である。

エ 無体財産権

著作権 1 件、商標権 3 件あり。

オ 有価証券

株券の決算年度末現在高は 7,264 万 5,000 円で、前年度末と同じである。

カ 出資による権利

(一 般 会 計)

決算年度末現在高は 2 億 6,256 万 6,000 円で、前年度末に比べ 300 万円の増である。

(2) 物 品

(一 般 会 計)

物品の決算年度末現在高は、189 品目・577 点で、前年度末に比べ3 品目の増・6 点の増である。

(国民健康保険事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、1 品目・3 点で、前年度末と同じである。

(温泉給湯事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、17 品目・39 点で、前年度末と同じある。

(3) 債 権

(一 般 会 計)

債権の決算年度末現在高は4 億4,164 万4,000 円で、前年度末に比べ1,359 万1,000 円の減となっている。

<決算年度末現在高の内訳>

(単位：千円)

項	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	176,510	3,877	180,387
災害援護資金貸付金	16,153	△ 612	15,541
生活安定再建資金貸付金	73,904	△ 3,524	70,380
地域総合整備資金貸付金	188,668	△ 13,332	175,336
計	455,235	△ 13,591	441,644

市民税（特別徴収）は387 万7,000 円の増、災害援護資金貸付金は61 万2,000 円の減、生活安定再建資金貸付金は352 万4,000 円の減、地域総合整備資金貸付金は1,333 万2,000 円の減となっている。

(4) 基 金

(一般会計及び特別会計)

平成31年3月31日現在の基金(21種類)の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末決算額	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一般会計)			
財 政 調 整 基 金	625,438,956	139,900,721	765,339,677
合 併 振 興 基 金	1,002,686,271	7,654,095	1,010,340,366
北 村 西 望 賞 基 金	19,772,714	0	19,772,714
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	70,283,482	21,392,867	91,676,349
奨 学 金 貸 付 基 金	109,499,578	100,007,443	209,507,021
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	5,500,000	0	5,500,000
土 地 開 発 基 金	503,036,108	50,303	503,086,411
外 港 地 区 環 境 整 備 基 金	11,163,672	85,530	11,249,202
図 書 館 等 図 書 整 備 基 金	58,583,893	0	58,583,893
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,480,941,258	△ 339,534,400	1,141,406,858
市 債 管 理 基 金	886,593,115	6,766,847	893,359,962
ふ る さ と づ く り 基 金	170,220,334	1,299,921	171,520,255
地 域 振 興 基 金	781,607,627	5,220,576	786,828,203
有 明 町 下 水 道 事 業 基 金	525,022,127	4,005,595	529,027,722
教 育 文 化 振 興 基 金	201,759,681	76,033,137	277,792,818
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
島 原 城 整 備 基 金	175,762,627	1,340,524	177,103,151
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	2,000,000	0	2,000,000
交 通 災 害 共 済 基 金	60,219,923	458,600	60,678,523
ふ る さ と し ま ば ら 応 援 基 金	684,670,986	134,829,937	819,500,923
小 計	7,380,762,352	159,511,696	7,540,274,048
(特別会計)			
国民健康保険財政調整基金	87,849,591	202,196,821	290,046,412
小 計	87,849,591	202,196,821	290,046,412
合 計	7,468,611,943	361,708,517	7,830,320,460

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金（資料 第10表 参照）

平成30年度末基金総額は5億308万6,411円で、前年度に比べ5万303円の増となっている。これは、基金の利息によるものである。

基金の内訳は、現金預金が5億308万6,411円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当基金は、基金総額550万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。
当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸 付 金				現金残高
	前年度残高	貸 付	償 還	当年度残高	
円	件 0	件 0	件 0	件 0	円
5,500,000	円 0	円 0	円 0	円 0	5,500,000

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金総額600万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。
当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸 付 金				現金残高
	前年度残高	貸 付	償 還	当年度残高	
円	件 0	件 0	件 0	件 0	円
6,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	6,000,000

(4) 奨学金貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	57,910,078	107,757,583	9,210,140	156,457,521
貸 付	51,589,500	9,135,000	7,675,000	53,049,500
合 計	109,499,578	116,892,583	16,885,140	209,507,021

当年度は、913万5,000円の貸付、767万5,000円の償還があったため、貸付残高は、5,304万9,500円となっている。

(5) 収入印紙等購買基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	631,650	9,254,150	9,240,000	645,800
収入印紙 長崎県証紙	1,368,350	9,240,000	9,254,150	1,354,200
合 計	2,000,000	18,494,150	18,494,150	2,000,000

当年度は、収入印紙及び長崎県証紙を925万4,150円販売している。

8 むすび

以上が、平成 30 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

本年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入が 311 億 142 万 1,657 円、歳出が 307 億 5,050 万 578 円となり、前年度に比べ、歳入で 4 億 2,483 万 4,917 円（1.4%）、歳出で 4 億 5,382 万 8,329 円（1.5%）それぞれ増加している。

一般会計における歳入については、市債、繰入金、財産収入等が増加し、歳出については、総務費、農林水産業費、土木費等が増加している。

また、特別会計については、後期高齢者医療・温泉給湯事業は歳入歳出ともに増加し、国民健康保険事業は歳入歳出ともに約 12 億円減少している。

普通会計における財源構成についてみると、歳入においては、一般財源が 57.3%（5.3 ㊦減）、特定財源が 42.7%（5.3 ㊦増）の構成比率となっており、前年度と比べると、一般財源では地方交付税、市税等の比率が減少し、特定財源では市債等の比率が増加している。

自主財源と依存財源に区分すると、自主財源が 31.5%（1.1 ㊦増）、依存財源が 68.5%（1.1 ㊦減）の構成比率になっており、前年度と比べると財産収入や繰入金の自主財源の比率が増加している。

一般会計の市税の収入率については、94.1%で 10 年連続して上昇し、収入未済額は前年度より 1,999 万 5,610 円の減となっている。

歳出においては、義務的経費が 48.3%（4.6 ㊦減）、投資的経費が 15.7%（6.8 ㊦増）、その他の経費が 36.0%（2.2 ㊦減）の構成比率になっており、前年度の比率と比べると、義務的経費で扶助費が減少、投資的経費で災害復旧事業費が増加、その他の経費では物件費等が減少している。

財政指標について、前年度と比較してみると、財政力を評価する財政力指数は 0.44 で、前年度に比べ 0.01 ㊦高くなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.9%で、前年度に比べ 0.2 ㊦高くなっている。実質公債費比率は前年度に比べ 0.1 ㊦高くなり 4.0%となっている。

平成 30 年度の歳入（普通会計）においては、自主財源が前年に対し 7 億 7 千万円増加しているが、増加の要因は新庁舎建設を含む公共施設等整備繰入金などの繰入金によるものが 6 億円増加している。市民税は微増、固定資産税等は 2.1%減少し市税全体では 2,500 万円減少している。人口が年々減少していく中、有明町と合併による地方交付税の上乗せ分も来年度までで終わり、今後の歳入見込みはますます厳しいものと見込まれる。

一般会計における滞納市税の不納欠損は約 3,000 万円で近年改善傾向にあるが、特別会計における健康保険税滞納分の今年度不納欠損が約 3,900 万円計上されており、増加傾向にある。これは、市民生活の厳しい状況の指標の一つとして認識し、今後、他自治体の状況との比較検討が必要な課題でもあり、家計相談支援、就労支援他、あらゆる機関を通し改善に向けた取り組みを期待する。

市庁舎は幸い、公用施設災害復旧費として市債等で賄うことができたが、今後の財政運営において、事業の大小に関わらず、きめ細やかな財源確保を必須とすべきである。

以上、決算審査について意見を述べたが、中・長期的な財政健全化はもちろんの事、自主性、自律性の高い財政運営を目指し、限られた財源のより良い効果的な最適配分と経費支出の効率化を図ることが一層求められる。

そのためにも、各部署、職員一人ひとりが担当者としての技術や知識の習得に努め、自主財源を高める政策を実施してゆくことは元より、常に費用対効果の意識を持ち、効率的業務の執行に努めていただきたい。

今後とも、社会情勢の変化や新たな時代に対応した「島原市第五次行政改革大綱」に基づき、安定的な財政運営に必要な地方税財源及び地方交付税を含む一般財源の確保に努められるとともに、地域経済の育成と活性化、住民福祉の増進及び市勢の振興に向け、一層努力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	32
第 2 表	各会計歳入歳出決算年度比較表	33
第 3 表	普通会計歳入財源別年度比較表	34
第 4 表	普通会計財源別充当経費状況表	35
第 5 表	一般会計歳入款別決算状況表	36
第 6 表	一般会計歳出款別決算状況表	37
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表	38
第 8 表	一般会計歳出款別年度比較表	39
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表	40
第 10 表	土地開発基金運用状況表	41

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計 別		歳 入					歳 出				歳 入 歳 出	
		予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する比率	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する比率	差 引 残 額
一 般 会 計		円 25,934,706,533	円 24,089,411,981	円 23,377,131,404 (3,400)	円 30,588,413	円 681,692,164	% 90.1	円 23,070,395,057	円 1,557,211,925	円 1,307,099,551	% 89.0	円 306,736,347
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,120,249,000	7,331,185,488	6,966,478,834 (48,900)	39,005,867	325,700,787	97.8	6,947,129,123	0	173,119,877	97.6	19,349,711
	温 泉 給 湯 事 業	132,150,000	159,345,279	137,809,085 (0)	0	21,536,194	104.3	127,636,655	0	4,513,345	96.6	10,172,430
	後期高齢者医療	606,996,000	622,728,231	620,002,331 (358,300)	0	2,725,900	102.1	605,339,743	0	1,656,257	99.7	14,662,588
	小 計	7,859,395,000	8,113,258,998	7,724,290,250 (407,200)	39,005,867	349,962,881	98.3	7,680,105,521	0	179,289,479	97.7	44,184,729
合 計		33,794,101,533	32,202,670,979	31,101,421,654 (410,600)	69,594,280	1,031,655,045	92.0	30,750,500,578	1,557,211,925	1,486,389,030	91.0	350,921,076

第 2 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会 計 別		歳 入				歳 出			
		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (C)/(B)	平成 30 年度 (D)	平成 29 年度 (E)	増 減 (D)－(E)＝(F)	増 減 率 (F)/(E)
		円	円	円	%	円	円	円	%
一 般 会 計		23,377,131,404	21,682,462,617	1,694,668,787	7.8	23,070,395,057	21,375,090,242	1,695,304,815	7.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,966,478,834	8,245,464,418	△ 1,278,985,584	△ 15.5	6,947,129,123	8,190,251,127	△ 1,243,122,004	△ 15.2
	温泉給湯事業	137,809,085	133,136,466	4,672,619	3.5	127,636,655	127,282,375	354,280	0.3
	後期高齢者医療	620,002,331	615,523,236	4,479,095	0.7	605,339,743	604,048,505	1,291,238	0.2
	小 計	7,724,290,250	8,994,124,120	△ 1,269,833,870	△ 14.1	7,680,105,521	8,921,582,007	△ 1,241,476,486	△ 13.9
合 計		31,101,421,654	30,676,586,737	424,834,917	1.4	30,750,500,578	30,296,672,249	453,828,329	1.5

第 3 表

普 通 会 計 歳 入 財 源 別 年 度 比 較 表

財 源 別	区 分 款 別	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増減(A)－(B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 4,789,643	% 20.5	千円 4,815,299	% 22.2	千円 △ 25,656	% △ 1.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	212,572	0.9	205,743	1.0	6,829	△ 0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	334,107	1.4	339,533	1.6	△ 5,426	△ 0.2
	財 産 収 入	346,558	1.5	64,391	0.3	282,167	1.2
	寄 附 金	337,256	1.4	329,578	1.5	7,678	△ 0.1
	繰 入 金	726,674	3.1	118,681	0.5	607,993	2.6
	繰 越 金	307,373	1.3	399,935	1.8	△ 92,562	△ 0.5
	諸 収 入	302,131	1.3	308,194	1.4	△ 6,063	△ 0.1
	計	7,356,314	31.5	6,581,354	30.4	774,960	1.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	165,887	0.7	164,484	0.8	1,403	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	6,465	0.0	6,997	0.0	△ 532	0.0
	配 当 割 交 付 金	8,873	0.0	12,640	0.1	△ 3,767	△ 0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,086	0.0	13,012	0.1	△ 3,926	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	847,544	3.6	816,030	3.8	31,514	△ 0.2
	軽油引取税・自動車取得税交付金	33,776	0.1	31,317	0.1	2,459	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	9,730	0.0	9,412	0.0	318	0.0
	地 方 交 付 税	6,172,401	26.4	6,365,799	29.4	△ 193,398	△ 3.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,791	0.0	6,280	0.0	△ 489	0.0
	国 庫 支 出 金	3,614,412	15.5	3,717,538	17.2	△ 103,126	△ 1.7
	県 支 出 金	2,562,560	11.0	2,393,388	11.1	169,172	△ 0.1
	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	市 債	2,552,560	10.9	1,534,346	7.1	1,018,214	3.8
	計	15,989,085	68.5	15,071,243	69.6	917,842	△ 1.1
合 計		23,345,399	-	21,652,597	-	1,692,802	-

※この数値は決算統計資料より引用

第 4 表

普通会計財源別充当経費状況表

区 分		決算額 (A)+(B)	臨時的経費(A)			経常的経費(B)			特定財源合計	一般財源合計	
			特 定 財 源	一 般 財 源	計	特 定 財 源	一 般 財 源	計			
義 務 的 経 費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人 件 費	3,003,899	22,661	304,954	327,615	79,794	2,596,490	2,676,284	102,455	2,901,444	
	扶 助 費	6,160,198	0	1,878	1,878	4,491,761	1,666,559	6,158,320	4,491,761	1,668,437	
	公 債 費	1,955,512	0	0	0	151,455	1,804,057	1,955,512	151,455	1,804,057	
	計	11,119,609	22,661	306,832	329,493	4,723,010	6,067,106	10,790,116	4,745,671	6,373,938	
	普 通 建 設 事 業 費	2,014,304	1,777,347	236,957	2,014,304	0	0	0	1,777,347	236,957	
	災 害 復 旧 事 業 費	1,610,928	1,600,492	10,436	1,610,928	0	0	0	1,600,492	10,436	
	計	3,625,232	3,377,839	247,393	3,625,232	0	0	0	3,377,839	247,393	
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,741,371	358,596	415,395	773,991	297,713	1,669,667	1,967,380	656,309	2,085,062
		維 持 補 修 費	147,935	7,690	34,165	41,855	13,121	92,959	106,080	20,811	127,124
補 助 費 等		2,484,114	117,810	628,900	746,710	220,419	1,516,985	1,737,404	338,229	2,145,885	
積 立 金		423,348	284,142	139,206	423,348	0	0	0	284,142	139,206	
投資及び出資金・貸付金		33,000	921	2,079	3,000	30,000	0	30,000	30,921	2,079	
繰 出 金		2,464,054	92,130	847,381	939,511	415,010	1,109,533	1,524,543	507,140	1,956,914	
計		8,293,822	861,289	2,067,126	2,928,415	976,263	4,389,144	5,365,407	1,837,552	6,456,270	
歳 出 合 計		23,038,663	4,261,789	2,621,351	6,883,140	5,699,273	10,456,250	16,155,523	9,961,062	13,077,601	
歳 出 構 成 比 率(%)		-	18.5	11.4	29.9	24.7	45.4	70.1	43.2	56.8	

※この数値は、決算統計資料より引用

第 5 表

一般会計歳入款別決算状況表

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対する増減額	予算現額と 収入済額との 比 率	調 定 額 と 収入済額との 比 率	収入済額 の 構成比率
1 市 税	円 4,601,582,000	円 0	円 0	円 4,601,582,000	円 5,088,012,122	円 4,789,643,395	円 27,116,233	円 271,252,494	円 188,061,395	% 104.1	% 94.1	% 20.5
2 地 方 譲 与 税	161,000,000	0	0	161,000,000	165,887,000	165,887,000	0	0	4,887,000	103.0	100.0	0.7
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	0	0	3,000,000	6,465,000	6,465,000	0	0	3,465,000	215.5	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	8,000,000	0	0	8,000,000	8,873,000	8,873,000	0	0	873,000	110.9	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	9,086,000	9,086,000	0	0	5,086,000	227.2	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	806,000,000	0	0	806,000,000	847,544,000	847,544,000	0	0	41,544,000	105.2	100.0	3.6
7 自動車取得税交付金	23,000,000	0	0	23,000,000	33,776,000	33,776,000	0	0	10,776,000	146.9	100.0	0.1
8 地方特例交付金	8,000,000	0	0	8,000,000	9,730,000	9,730,000	0	0	1,730,000	121.6	100.0	0.0
9 地 方 交 付 税	6,000,000,000	84,358,000	0	6,084,358,000	6,172,401,000	6,172,401,000	0	0	88,043,000	101.4	100.0	26.4
10 交通安全対策特別交付金	7,000,000	0	0	7,000,000	5,791,000	5,791,000	0	0	△ 1,209,000	82.7	100.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	195,602,000	600,000	0	196,202,000	210,658,884	201,816,081	3,472,180	5,370,623	5,614,081	102.9	95.8	0.9
12 使用料及び手数料	335,531,000		0	335,531,000	342,072,711	334,067,075	0	8,005,636	△ 1,463,925	99.6	97.7	1.4
13 国 庫 支 出 金	3,565,508,000	178,593,000	83,292,000	3,827,393,000	3,767,250,826	3,614,411,826	0	152,839,000	△ 212,981,174	94.4	95.9	15.5
14 県 支 出 金	2,678,390,000	152,223,000	1,300,000	2,831,913,000	2,709,620,035	2,562,559,885	0	147,060,150	△ 269,353,115	90.5	94.6	11.0
15 財 産 収 入	43,598,000	230,079,000	0	273,677,000	346,975,130	346,557,823	0	417,307	72,880,823	126.6	99.9	1.5
16 寄 附 金	500,257,000	130,000	0	500,387,000	337,255,753	337,255,753	0	0	△ 163,131,247	67.4	100.0	1.4
17 繰 入 金	1,530,229,000	15,179,000	0	1,545,408,000	726,674,086	726,674,086	0	0	△ 818,733,914	47.0	100.0	3.1
18 繰 越 金	1,000	268,634,000	38,736,533	307,371,533	307,372,375	307,372,375	0	0	842	100.0	100.0	1.3
19 諸 収 入	283,302,000	21,822,000	0	305,124,000	441,407,059	344,660,105	0	96,746,954	39,536,105	113.0	78.1	1.5
20 市 債	4,120,000,000	△ 165,740,000	151,500,000	4,105,760,000	2,552,560,000	2,552,560,000	0	0	△ 1,553,200,000	62.2	100.0	10.9
合 計	24,874,000,000	785,878,000	274,828,533	25,934,706,533	24,089,411,981	23,377,131,404	30,588,413	681,692,164	△ 2,557,575,129	90.1	97.0	-

第 6 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越事業費 繰越額	予備費充用 及 流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比率	支出総額に 対する比率
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	218,917,000	△ 10,516,000	0	0	208,401,000	204,600,962	0	3,800,038	98.2	0.9
2 総 務 費	5,422,630,000	69,044,000	1,200,000	0	5,492,874,000	4,163,568,247	1,024,431,300	304,874,453	75.8	18.0
3 民 生 費	9,480,273,000	411,923,000	0	782,546	9,892,978,546	9,314,968,321	138,725,000	439,285,225	94.2	40.4
4 衛 生 費	1,823,661,000	△ 19,915,000	0	0	1,803,746,000	1,743,528,543	0	60,217,457	96.7	7.6
5 労 働 費	15,731,000	0	0	0	15,731,000	15,319,087	0	411,913	97.4	0.1
6 農林水産業費	1,640,096,000	130,591,000	103,790,000	0	1,874,477,000	1,533,021,304	228,934,160	112,521,536	81.8	6.6
7 商 工 費	605,666,000	△ 63,361,000	0	0	542,305,000	489,917,201	0	52,387,799	90.3	2.1
8 土 木 費	1,448,003,000	6,315,000	167,838,533	0	1,622,156,533	1,259,713,132	148,660,465	213,782,936	77.7	5.5
9 消 防 費	672,422,000	10,874,000	0	0	683,296,000	667,774,396	0	15,521,604	97.7	2.9
10 教 育 費	1,555,147,000	245,723,000	0	0	1,800,870,000	1,718,389,420	16,461,000	66,019,580	95.4	7.4
11 災 害 復 旧 費	9,000	5,200,000	2,000,000	0	7,209,000	4,082,400	0	3,126,600	56.6	0.0
12 公 債 費	1,971,443,000	0	0	0	1,971,443,000	1,955,512,044	0	15,930,956	99.2	8.5
13 諸 支 出 金	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 782,546	19,217,454	0	0	19,217,454	0.0	0.0
合 計	24,874,000,000	785,878,000	274,828,533	0	25,934,706,533	23,070,395,057	1,557,211,925	1,307,099,551	89.0	-

第 7 表

一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較 表

年 度 別 款 別	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
1 市 税	4,789,643,395	4,815,299,082	△ 25,655,687	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	165,887,000	164,484,000	1,403,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	6,465,000	6,997,000	△ 532,000	△ 7.6
4 配 当 割 交 付 金	8,873,000	12,640,000	△ 3,767,000	△ 29.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,086,000	13,012,000	△ 3,926,000	△ 30.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	847,544,000	816,030,000	31,514,000	3.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,776,000	31,317,000	2,459,000	7.9
8 地 方 特 例 交 付 金	9,730,000	9,412,000	318,000	3.4
9 地 方 交 付 税	6,172,401,000	6,365,799,000	△ 193,398,000	△ 3.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,791,000	6,280,000	△ 489,000	△ 7.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	201,816,081	197,644,107	4,171,974	2.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	334,067,075	336,447,463	△ 2,380,388	△ 0.7
13 国 庫 支 出 金	3,614,411,826	3,717,537,888	△ 103,126,062	△ 2.8
14 県 支 出 金	2,562,559,885	2,393,388,443	169,171,442	7.1
15 財 産 収 入	346,557,823	64,390,584	282,167,239	438.2
16 寄 附 金	337,255,753	329,577,761	7,677,992	2.3
17 繰 入 金	726,674,086	118,681,584	607,992,502	512.3
18 繰 越 金	307,372,375	399,934,950	△ 92,562,575	△ 23.1
19 諸 収 入	344,660,105	349,243,755	△ 4,583,650	△ 1.3
20 市 債	2,552,560,000	1,534,346,000	1,018,214,000	66.4
合 計	23,377,131,404	21,682,462,617	1,694,668,787	7.8

第 8 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

年 度 別		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)
款 別					
1 議 会 費	円	204,600,962	217,985,709	△ 13,384,747	△ 6.1
2 総 務 費		4,163,568,247	2,598,918,300	1,564,649,947	60.2
3 民 生 費		9,314,968,321	9,497,697,551	△ 182,729,230	△ 1.9
4 衛 生 費		1,743,528,543	1,929,350,268	△ 185,821,725	△ 9.6
5 労 働 費		15,319,087	15,364,479	△ 45,392	△ 0.3
6 農 林 水 産 業 費		1,533,021,304	1,058,621,238	474,400,066	44.8
7 商 工 費		489,917,201	552,554,674	△ 62,637,473	△ 11.3
8 土 木 費		1,259,713,132	1,144,320,141	115,392,991	10.1
9 消 防 費		667,774,396	653,050,493	14,723,903	2.3
10 教 育 費		1,718,389,420	1,680,328,467	38,060,953	2.3
11 災 害 復 旧 費		4,082,400	2,073,600	2,008,800	96.9
12 公 債 費		1,955,512,044	2,024,825,322	△ 69,313,278	△ 3.4
13 諸 支 出 金		0	0	0	—
14 予 備 費		0	0	0	—
合 計		23,070,395,057	21,375,090,242	1,695,304,815	7.9

第 9 表

一 般 会 計 市 債 発 行 及 び 償 還 状 況 表

区 分	平 成 30 年 度					平 成 29 年 度					平 成 28 年 度				
	市 債 発 行 額	元利償還額			差 引 現 在 高	市 債 発 行 額	元利償還額			差 引 現 在 高	市 債 発 行 額	元利償還額			差 引 現 在 高
		元	金	利 子			元	金	利 子			元	金	利 子	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
公 共 事 業 等 債	74,600	50,673	3,117	53,790	326,459	0	55,019	3,982	59,001	302,532	0	61,525	5,030	66,555	357,551
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	0	116,493	21,630	138,123	1,355,226	0	125,582	23,932	149,514	1,471,719	0	129,882	26,430	156,312	1,597,301
災 害 復 旧 事 業 債	1,340,600	4,685	83	4,768	1,372,772	600	3,090	97	3,187	36,857	5,800	3,865	118	3,983	39,347
全 国 防 災 事 業 債	0	13,608	3,970	17,578	655,992	0	0	4,004	4,004	669,600	0	0	3,883	3,883	669,600
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	6,100	20,153	2,164	22,317	163,749	44,300	17,667	2,470	20,137	177,802	8,700	17,362	2,775	20,137	151,169
一 般 単 独 事 業 債	149,300	893,521	48,152	941,673	6,678,673	172,400	975,625	56,925	1,032,550	7,422,894	1,615,600	1,081,556	65,480	1,147,036	8,226,119
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	0	10,619	136	10,755	0	0	11,045	323	11,368	10,619	0	10,858	510	11,368	21,664
財 源 対 策 債	0	70,768	4,652	75,420	274,444	0	84,877	5,923	90,800	345,212	0	107,635	7,549	115,184	430,089
臨 時 財 政 対 策 債	562,160	575,584	43,390	618,974	8,103,517	582,446	527,786	50,914	578,700	8,116,941	567,384	476,503	60,580	537,083	8,062,281
都 道 府 県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,063	0	12,063	0
そ の 他	419,800	66,671	5,406	72,077	2,498,616	734,600	69,633	5,863	75,496	2,145,487	553,500	66,313	6,443	72,756	1,480,520
計	2,552,560	1,822,775	132,700	1,955,475	21,429,448	1,534,346	1,870,324	154,433	2,024,757	20,699,663	2,750,984	1,967,562	178,798	2,146,360	21,035,641

注:1 差引現在高は、年度末現在における未償還元金

2 差引現在高 = 前年度差引現在高 + 当年度市債発行額 - 当年度元金償還額

第 10 表

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 表

区 分	平成29年度末残額	平成30年度の運用額		平成30年度末残額
		増	減	
土 地	円 0	円 0	円 0	円 0
建 物	0	0	0	0
現金預金	503,036,108	50,303	0	503,086,411
貸付金	0	0	0	0
計	503,036,108	50,303	0	503,086,411